

# 令和元年度決算に係る 統一的な基準による財務書類

# 貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,421,061	固定負債	10,918,467
有形固定資産	48,135,993	地方債	10,121,573
事業用資産	29,295,705	長期未払金	-
土地	17,553,012	退職手当引当金	796,894
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,767,844	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,181,455	流動負債	1,366,977
工作物	940,670	1年内償還予定地方債	1,067,428
工作物減価償却累計額	△ 787,793	未払金	2,697
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,694
航空機	-	預り金	179,157
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,979		
その他減価償却累計額	△ 1,552	負債合計	12,285,443
建設仮勘定	-		
インフラ資産	18,737,651	<b>【純資産の部】</b>	
土地	7,764,229	固定資産等形成分	55,732,406
建物	92,088	余剰分(不足分)	△ 11,570,407
建物減価償却累計額	△ 60,492		
工作物	31,406,546		
工作物減価償却累計額	△ 20,481,041		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,320		
物品	394,454		
物品減価償却累計額	△ 291,818		
無形固定資産	4,244		
ソフトウェア	4,244		
その他	-		
投資その他の資産	3,280,824		
投資及び出資金	1,331,352		
有価証券	1,200		
出資金	1,330,152		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	175,796		
長期貸付金	-		
基金	1,782,832		
減債基金	-		
その他	1,782,832		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,156		
流動資産	5,026,382		
現金預金	651,007		
未収金	66,734		
短期貸付金	-		
基金	4,311,346		
財政調整基金	3,834,044		
減債基金	477,302		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,706		
資産合計	56,447,442	純資産合計	44,161,999
		負債及び純資産合計	56,447,442

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,719,367
業務費用	6,413,991
人件費	1,685,551
職員給与費	1,337,986
賞与等引当金繰入額	117,694
退職手当引当金繰入額	68,421
その他	161,450
物件費等	4,613,539
物件費	3,007,218
維持補修費	396,940
減価償却費	1,206,464
その他	2,917
その他の業務費用	114,901
支払利息	66,741
徴収不能引当金繰入額	7,855
その他	40,305
移転費用	7,305,376
補助金等	4,033,552
社会保障給付	2,624,677
他会計への繰出金	637,110
その他	10,038
経常収益	588,221
使用料及び手数料	257,117
その他	331,104
純経常行政コスト	13,131,146
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,391
資産売却益	1,391
その他	-
純行政コスト	13,129,756

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,824,045	55,736,957	△ 11,912,912
純行政コスト(△)	△ 13,129,756		△ 13,129,756
財源	12,930,351		12,930,351
税収等	9,511,038		9,511,038
国県等補助金	3,419,312		3,419,312
本年度差額	△ 199,405		△ 199,405
固定資産等の変動(内部変動)		△ 541,909	541,909
有形固定資産等の増加		872,769	△ 872,769
有形固定資産等の減少		△ 1,633,118	1,633,118
貸付金・基金等の増加		652,514	△ 652,514
貸付金・基金等の減少		△ 434,074	434,074
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	537,359	537,359	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	337,954	△ 4,551	342,504
本年度末純資産残高	44,161,999	55,732,406	△ 11,570,407

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自平成31年4月1日  
至令和2年3月31日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,559,111
業務費用支出	5,253,735
人件費支出	1,740,420
物件費等支出	3,411,497
支払利息支出	66,741
その他の支出	35,078
移転費用支出	7,305,376
補助金等支出	4,033,552
社会保障給付支出	2,624,677
他会計への繰出支出	637,110
その他の支出	10,038
業務収入	13,360,656
税収等収入	9,495,399
国県等補助金収入	3,276,439
使用料及び手数料収入	257,809
その他の収入	331,009
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>801,544</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	948,482
公共施設等整備費支出	446,171
基金積立金支出	482,609
投資及び出資金支出	19,702
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	424,412
国県等補助金収入	142,873
基金取崩収入	279,625
貸付金元金回収収入	466
資産売却収入	1,447
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 524,070</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,045,663
地方債償還支出	1,045,663
その他の支出	-
財務活動収入	688,361
地方債発行収入	688,361
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 357,302</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 79,828</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>551,678</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>471,850</b>

前年度末歳計外現金残高	142,563
本年度歳計外現金増減額	36,594
本年度末歳計外現金残高	179,157
本年度末現金預金残高	651,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

区分	①有形固定資産の明細						(単位:千円)	
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	42,965,574	584,684	283,754	43,266,505	13,970,799	552,308	29,295,705	
土地	17,528,067	25,206	261	17,553,012	0	0	17,553,012	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	24,516,910	2,550,115	4,081	24,767,444	13,181,455	528,939	11,586,389	
工作物	910,951	29,719	0	940,670	787,793	22,811	152,877	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4,979	0	0	4,979	1,552	558	3,427	
建設仮勘定	4,668	274,744	279,412	0	0	0	0	
インフラ資産	38,624,784	823,629	169,229	39,279,183	20,541,534	624,598	18,737,649	
土地	7,764,939	90	700	7,764,229	0	0	7,764,229	
建物	92,088	0	0	92,088	60,492	2,381	31,597	
工作物	30,754,434	652,112	0	31,406,546	20,481,041	622,218	10,925,505	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	13,422	171,427	168,529	16,320	0	0	16,320	
物品	387,659	21,601	14,805	394,454	291,818	27,165	102,637	
合計	81,978,017	1,429,914	467,789	82,940,142	34,804,150	1,204,072	48,135,993	

(2) 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全						(単位:千円)	
	環境衛生	福祉	教育	産業振興	消防	総務	合計	
事業用資産	12,128	4,088,529	16,578,099	433,027	42,224	287,850	7,653,847	29,095,705
土地	12,128	2,203,036	7,525,353	454,266	37,343	64,934	7,255,952	17,553,012
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	1,880,662	8,978,360	178,761	924	152,900	394,783	11,586,389
工作物	0	4,831	72,312	0	3,958	70,016	1,760	152,877
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,075	0	0	0	1,352	3,427
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	17,471,759	0	0	462	897,265	0	351,846	18,721,331
土地	7,411,921	0	0	462	0	0	351,846	7,764,229
建物	31,597	0	0	0	0	0	0	31,597
工作物	10,028,240	0	0	0	897,265	0	0	10,925,505
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,320	4,873	14,760	0	0	0	0	16,320
物品	0	0	0	0	3,694	0	79,310	102,637
合計	17,500,206	4,093,402	16,592,859	633,489	939,489	291,544	8,085,003	48,135,993

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	実価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額 (A)-(H) (I)	(単位:千円)	
								出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)
福岡地区水道企業団	1,147,490	152,594,320	53,272,472	99,321,847	2,155,284	-	-	1,096,515	
志免町水道事業会計	176,600	9,413,527	2,370,493	7,043,034	7,043,034	-	-	-	
合計	1,324,090	162,007,847	55,642,965	106,364,881	9,198,318	-	-	1,096,515	

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	実価額 (D)×(F) (G)	強制的評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(単位:千円)	
								出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)
九州テレ・コミュニケーションズ株式会社	100	4,587,647	2,645,907	1,941,740	4,252	-	100	100	
地方公共団体金融機構	3,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	58,301	-	3,100	3,100	
大牟田リサイクル産業株式会社	1,100	-	-	-	-	-	1,100	1,100	
福岡県信用保証協会	2,612	902,304,399	884,634,963	17,669,436	4,170	-	2,612	2,612	
福岡県畜産協会	40	658,264	475,094	182,170	80	-	40	40	
福岡県農業信用基金協会	310	155,311,955	146,849,019	8,462,936	846	-	310	310	
合計	7,262	25,409,562,265	25,057,408,564	352,153,681	67,650	-	7,262	7,262	

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,834,044				3,834,044	3,834,044
減債基金	477,302				477,302	477,302
国際交流基金	31,594				31,594	31,594
高齢者福祉基金	3,688				3,688	3,688
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603	92,603
別府上井せき維持管理基金	138,340				138,340	138,340
吉原地域活性化整備基金	199,571				199,571	199,571
吉原農区活性化整備基金	32,167				32,167	32,167
地域振興基金	171,484				171,484	171,484
災害対策基金	202,514				202,514	202,514
おうえん基金	694,856				694,856	626,556
森林環境譲与科基金	1,708				1,708	1,708
民生金庫	3,000				3,000	-
出産資金貸付基金	2,000				2,000	2,400
公共施設公益施設整備拡充基金(一般会計)	209,307				209,307	209,307
合計	6,094,178	-	-	-	6,094,178	

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	5,755	2,300
災害援護資金貸付金	4,834	1,500
住宅新築資金貸付金	921	800
小計	5,755	2,300
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	165,902	6,693
町民税	118,950	4,832
固定資産税	41,506	1,712
軽自動車税	5,446	149
その他の未収金	4,139	164
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	3,612	164
災害援護資金貸付金(利子分)	444	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	83	-
小計	170,041	6,856
合計	175,796	9,156

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	63,469	2,558
町民税	45,788	1,860
固定資産税	15,424	636
軽自動車税	2,258	62
その他の未収金	3,265	148
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	3,265	148
災害援護資金貸付金(利子分)	-	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	-	-
小計	66,734	2,706
合計	66,734	2,706

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	25,235	1,273		6,535	-	18,700	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,098,111	93,651		1,025,554	-	-	53,792	-	-	-	18,765
一般単独事業	836,042	77,313		463,991	263,847	-	61,204	-	-	-	47,000
その他	1,847,510	270,134		259,037	1,396,246	-	-	-	-	-	192,227
【特別分】											
臨時財政対策債	6,943,585	574,374		4,018,549	2,602,223	-	322,812	-	-	-	-
減税補てん債	90,366	23,346		24,149	-	-	66,217	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	348,153	27,337		74,111	259,241	14,800	-	-	-	-	-
合計	11,189,001	1,067,428		5,871,925	4,521,558	33,500	504,025	-	-	-	257,992

(単位:千円)

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,189,001	10,276,538	780,817	117,135	8,610	4,291	-	1,610	1.55%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,189,001	1,067,428	1,113,939	1,088,492	936,485	754,645	3,196,524	2,073,475	903,742	54,272

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当無し

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,506	11,862	11,506	-	11,862
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	856,061	-	59,167	-	796,894
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	113,396	117,694	113,396	-	117,694
合計	980,962	129,556	184,068	-	926,450

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	県	3,600	県施行の井堰整備負担
	志免宇美線整備事業負担金	県	41,000	県施行の道路整備負担
	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	5,573	宇美町最終処分場への負担金
	防災行政情報通信ネットワーク再整備事業費負担金	県	5,978	県施行の防災設備整備負担
	その他		303,924	
	計		360,074	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	960,778	保育を要する対象者へ援助
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	441,346	粕屋南部消防組合への負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	478,235	広域事業を行う団体への負担金
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	436,868	流域関連公共下水道事業会計への補助金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	388,579	広域事業を行う団体への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	203,852	広域事業を行う団体への負担金
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	161,167	広域事業を行う団体への負担金
	私立幼稚園就園助成金	町内対象者	52,293	幼稚園(旧制度)通園対象者へ援助
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	45,909	地域福祉充実のための交付金
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人 柚の木福祉会	13,000	福祉サービス充実のための交付金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	14,000	商工充実のための補助金
	公民館活動費補助金	町内会	11,460	町内会活動充実のための補助金
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	10,000	高齢者就業充実のための補助金
	その他		455,991	
		計		3,673,477
合計			4,033,552	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	5,589,430	
		地方譲与税	92,569	
		利子割交付金	3,327	
		配当割交付金	5,698	
		株式等譲渡所得割交付金	13,076	
		地方消費税交付金	753,584	
		自動車取得税交付金	17,747	
		地方特例交付金	119,577	
		地方交付税	1,826,777	
		交通安全対策特別交付金	9,928	
		分担金及び負担金	178,842	
		寄附金	655,184	
		繰入金	245,299	
		小計	9,511,038	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	142,873
			都道府県等支出金	-
			計	142,873
		経常的補助金	国庫支出金	2,075,853
			都道府県等支出金	1,200,586
			計	3,276,439
小計	3,419,312			
合計	12,930,351			
特別会計	税込等	小計	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
計	-			
小計	-			
合計	-			
相殺処理	税込等	繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	小計	-	
		合計	-	

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	13,129,756	3,276,439	549,061	8,252,289	1,051,966
有形固定資産等の増加	872,769	142,873	139,300	590,596	-
貸付金・基金等の増加	652,514	-	-	652,514	-
その他	-	-	-	-	-
合計	14,655,039	3,419,312	688,361	9,495,399	1,051,966

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	433
要求払預金	471,417
短期投資	-
合計	471,850

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として

処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当ありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当ありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
  
該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
  - 公共施設公益施設整備拡充資金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	6.0%
将来負担比率	-
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 131,746 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当ありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 該当ありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用) 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,117,177 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,596,701 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,138,371 千円
将来負担額	17,868,043 千円
充当可能基金額	6,093,331 千円
特定財源見込額	1,089 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,117,177 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額  
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 413,717 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	14,950,608 千円	14,491,205 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	74,498 千円	62,051 千円
繰越金に伴う差額	551,678 千円	一千円
資金収支計算書	14,473,428 千円	14,553,256 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共施設公益施設整備拡充資金特別会計)の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	801,544 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	142,873 千円
未収債権、未払債務等の減少	△132,719 千円
減価償却費	△1,206,464 千円
賞与等引当金繰入額	117,694 千円
退職手当引当金繰入額	68,421 千円
徴収不能引当金繰入額	7,855 千円
資産売却益	1,391 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△199,405 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

# 全体貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日 現在)

会計区分			
(単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,599,808	固定負債	24,063,607
有形固定資産	66,477,926	地方債	18,079,742
事業用資産	29,295,705	長期未払金	-
土地	17,553,012	退職手当引当金	888,144
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,767,844	その他	5,095,721
建物減価償却累計額	△ 13,181,455	流動負債	2,547,152
工作物	940,670	1年内償還予定地方債	1,926,396
工作物減価償却累計額	△ 787,793	未払金	154,881
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,661
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,397
航空機	-	預り金	208,126
航空機減価償却累計額	-	その他	125,691
その他	4,979		
その他減価償却累計額	△ 1,552	<b>負債合計</b>	<b>26,610,758</b>
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	36,513,942	固定資産等形成分	75,911,154
土地	8,683,424	余剰分(不足分)	△ 22,868,889
建物	372,331		
建物減価償却累計額	△ 193,098		
工作物	55,320,776		
工作物減価償却累計額	△ 27,775,123		
その他	66,982		
その他減価償却累計額	△ 28,714		
建設仮勘定	67,362		
物品	2,265,240		
物品減価償却累計額	△ 1,596,962		
無形固定資産	1,421,148		
ソフトウェア	4,244		
その他	1,416,903		
投資その他の資産	3,700,735		
投資及び出資金	1,154,752		
有価証券	1,200		
出資金	1,153,552		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	575,944		
長期貸付金	-		
基金	1,994,040		
減債基金	-		
その他	1,994,040		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,001		
流動資産	8,053,215		
現金預金	3,530,698		
未収金	205,123		
短期貸付金	-		
基金	4,311,346		
財政調整基金	3,834,044		
減債基金	477,302		
棚卸資産	16,874		
その他	455		
徴収不能引当金	△ 11,281		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>79,653,023</b>	<b>純資産合計</b>	<b>53,042,265</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>79,653,023</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,164,738
業務費用	8,044,048
人件費	1,873,113
職員給与費	1,452,370
賞与等引当金繰入額	125,932
退職手当引当金繰入額	68,421
その他	226,390
物件費等	5,682,006
物件費	3,066,664
維持補修費	412,433
減価償却費	1,906,442
その他	296,466
その他の業務費用	488,930
支払利息	233,746
徴収不能引当金繰入額	13,690
その他	241,493
移転費用	11,120,690
補助金等	8,393,192
社会保障給付	2,624,677
他会計への繰出金	44,001
その他	58,819
経常収益	2,191,655
使用料及び手数料	1,739,543
その他	452,112
純経常行政コスト	16,973,083
臨時損失	63,294
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,294
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,391
資産売却益	1,391
その他	-
純行政コスト	17,034,986

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,418,616	76,343,025	△ 23,924,409
純行政コスト(△)	△ 17,034,986		△ 17,034,986
財源	17,121,277		17,121,277
税金等	13,696,727		13,696,727
国県等補助金	3,424,549		3,424,549
本年度差額	86,290		86,290
固定資産等の変動(内部変動)		△ 969,230	969,230
有形固定資産等の増加		1,460,873	△ 1,460,873
有形固定資産等の減少		△ 2,648,543	2,648,543
貸付金・基金等の増加		652,514	△ 652,514
貸付金・基金等の減少		△ 434,074	434,074
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	537,359	537,359	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	623,649	△ 431,871	1,055,520
本年度末純資産残高	53,042,265	75,911,154	△ 22,868,889

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,488,365
業務費用支出	6,193,436
人件費支出	1,929,145
物件費等支出	3,788,006
支払利息支出	233,746
その他の支出	242,539
移転費用支出	11,294,929
補助金等支出	8,567,431
社会保障給付支出	2,624,677
他会計への繰出支出	44,001
その他の支出	58,819
業務収入	18,863,372
税込等収入	13,375,397
国県等補助金収入	3,281,676
使用料及び手数料収入	1,754,082
その他の収入	452,217
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,375,007</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,284,434
公共施設等整備費支出	782,124
基金積立金支出	482,609
投資及び出資金支出	19,702
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	637,544
国県等補助金収入	155,080
基金取崩収入	279,625
貸付金元金回収収入	466
資産売却収入	1,447
その他の収入	200,926
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 646,890</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,893,920
地方債償還支出	1,893,920
その他の支出	-
財務活動収入	1,030,461
地方債発行収入	1,030,461
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 863,459</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 135,343</b>
前年度末資金残高	3,486,883
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,351,540</b>
前年度末歳計外現金残高	142,563
本年度歳計外現金増減額	36,594
本年度末歳計外現金残高	179,157
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,530,698</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,965,574	584,684	283,754	43,266,505	13,970,799	552,308	29,295,705
土地	17,528,067	25,206	261	17,553,012	-	-	17,553,012
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,516,910	255,015	4,081	24,767,844	13,181,455	528,939	11,586,389
工作物	910,951	29,719	-	940,670	787,793	22,811	152,877
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,979	-	-	4,979	1,552	558	3,427
建設仮勘定	4,668	274,744	279,412	0	-	-	0
インフラ資産	63,788,125	1,096,762	374,011	64,510,876	27,996,934	1,077,706	36,513,942
土地	8,684,034	90	700	8,683,424	-	-	8,683,424
建物	462,193	0	89,862	372,331	193,098	-55,931	179,233
工作物	54,484,198	910,841	74,262	55,320,776	27,775,123	1,131,782	27,545,654
その他	58,178	8,804	-	66,982	28,714	1,855	38,269
建設仮勘定	99,522	177,027	209,187	67,362	-	-	67,362
物品	2,312,220	78,490	125,469	2,265,240	1,596,962	-15,903	668,278
合計	109,065,919	1,759,936	783,234	110,042,620	43,564,695	1,614,111	66,477,926

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	38年
-------	-----
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)該当ありません。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込

額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

- (4) 重大な災害等の発生  
該当ありません。

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### (4) 売却可能資産 該当ありません。

# 連結貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日 現在)

会計区分			
(単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,538,885	固定負債	26,144,955
有形固定資産	69,506,382	地方債	18,749,012
事業用資産	30,193,457	長期未払金	-
土地	17,735,022	退職手当引当金	1,627,557
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,029,836	その他	5,768,386
建物減価償却累計額	△ 13,784,686	流動負債	2,827,781
工作物	1,047,715	1年内償還予定地方債	2,116,209
工作物減価償却累計額	△ 837,857	未払金	216,613
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,661
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,145
航空機	-	預り金	209,345
航空機減価償却累計額	-	その他	126,807
その他	4,979		
その他減価償却累計額	△ 1,552	<b>負債合計</b>	<b>28,972,735</b>
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	38,297,504	固定資産等形成分	80,081,408
土地	8,831,880	余剰分(不足分)	△ 24,755,856
建物	778,947	他団体出資分	-
建物減価償却累計額	△ 401,988		
工作物	57,191,718		
工作物減価償却累計額	△ 28,659,058		
その他	66,982		
その他減価償却累計額	△ 28,714		
建設仮勘定	517,736		
物品	3,646,885		
物品減価償却累計額	△ 2,631,463		
無形固定資産	2,443,319		
ソフトウェア	8,857		
その他	2,434,462		
投資その他の資産	3,589,183		
投資及び出資金	34,784		
有価証券	1,200		
出資金	33,584		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	584,875		
長期貸付金	-		
基金	2,994,323		
減債基金	-		
その他	2,994,323		
その他	4,424		
徴収不能引当金	△ 29,224		
流動資産	8,759,403		
現金預金	3,971,912		
未収金	238,800		
短期貸付金	-		
基金	4,542,523		
財政調整基金	3,913,416		
減債基金	629,107		
棚卸資産	16,874		
その他	575		
徴収不能引当金	△ 11,281		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>84,298,287</b>	<b>純資産合計</b>	<b>55,325,552</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,298,287</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,833,232
業務費用	9,180,008
人件費	2,234,231
職員給与費	1,776,808
賞与等引当金繰入額	152,681
退職手当引当金繰入額	68,672
その他	236,070
物件費等	6,220,311
物件費	3,356,170
維持補修費	445,625
減価償却費	2,097,638
その他	320,878
その他の業務費用	725,466
支払利息	249,611
徴収不能引当金繰入額	12,633
その他	463,222
移転費用	17,653,224
補助金等	14,918,373
社会保障給付	2,624,677
他会計への繰出金	50,481
その他	59,693
経常収益	2,699,652
使用料及び手数料	1,994,336
その他	705,316
純経常行政コスト	24,133,580
臨時損失	66,455
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,913
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,542
臨時利益	2,347
資産売却益	1,391
その他	956
純行政コスト	24,197,688

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,082,125	80,555,648	△ 25,473,523	-
純行政コスト(△)	△ 24,197,688		△ 24,197,688	-
財源	24,360,011		24,360,011	-
税収等	19,352,611		19,352,611	-
国県等補助金	5,007,400		5,007,400	-
本年度差額	162,323		162,323	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,308,555	1,308,555	
有形固定資産等の増加		7,048,191	△ 7,048,191	
有形固定資産等の減少		△ 8,657,192	8,657,192	
貸付金・基金等の増加		781,542	△ 781,542	
貸付金・基金等の減少		△ 481,096	481,096	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	537,359	537,359		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 456,271	296,940	△ 753,210	
本年度純資産変動額	243,427	△ 474,240	717,667	-
本年度末純資産残高	55,325,552	80,081,408	△ 24,755,856	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自平成31年4月1日  
至令和2年3月31日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,952,553
業務費用支出	7,125,090
人件費支出	2,289,427
物件費等支出	4,121,989
支払利息支出	249,611
その他の支出	464,064
移転費用支出	17,827,463
補助金等支出	15,092,612
社会保障給付支出	2,624,677
他会計への繰出支出	50,481
その他の支出	59,693
業務収入	26,585,557
税込等収入	19,031,069
国県等補助金収入	4,843,140
使用料及び手数料収入	2,008,038
その他の収入	703,310
臨時支出	1,542
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,542
臨時収入	956
<b>業務活動収支</b>	<b>1,632,419</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,478,218
公共施設等整備費支出	849,256
基金積立金支出	608,667
投資及び出資金支出	19,702
貸付金支出	-
その他の支出	593
投資活動収入	687,584
国県等補助金収入	163,865
基金取崩収入	319,380
貸付金元金回収収入	466
資産売却収入	1,447
その他の収入	202,425
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 790,634</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,085,273
地方債償還支出	2,084,210
その他の支出	1,063
財務活動収入	1,051,224
地方債発行収入	1,031,452
その他の収入	19,772
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,034,049</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 192,264</b>
前年度末資金残高	3,999,098
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,181
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,792,653</b>

前年度末歳計外現金残高	142,657
本年度歳計外現金増減額	36,602
本年度末歳計外現金残高	179,259
本年度末現金預金残高	3,971,912

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結  
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	44,510,105	591,227	283,754	44,817,578	14,624,095	602,877	30,193,457	
土地	17,708,711	26,572	261	17,735,022	-	-	17,735,022	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	25,775,543	258,375	4,081	26,029,836	13,784,686	570,651	12,245,150	
工作物	1,016,204	31,510	-	1,047,715	837,857	31,668	209,858	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4,979	-	-	4,979	1,552	558	3,427	
建設仮勘定	4,668	274,770	279,412	-	-	-	-	
インフラ資産	66,633,460	1,127,814	374,011	67,387,264	29,089,760	1,120,348	38,297,504	
土地	8,832,490	90	700	8,831,880	-	-	8,831,880	
建物	868,575	234	89,862	778,947	401,988	-47,820	376,959	
工作物	56,354,468	911,512	74,262	57,191,718	28,659,058	1,166,314	28,532,660	
その他	58,178	8,804	-	66,982	28,714	1,855	38,269	
建設仮勘定	519,749	207,175	209,187	517,736	-	-	517,736	
物品	3,685,159	87,193	125,469	3,646,885	2,631,463	25,231	1,015,422	
合計	114,828,724	1,806,235	783,234	115,851,726	46,345,318	1,748,456	69,506,382	

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (1) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 か月以内の短期投資等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当ありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当ありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.226%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	1.68%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.46%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.55%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.88%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	15.78%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.50%
糟屋郡篠栗町他一市五町財産組 合	一部事務組合	-	-
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.81%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	3.85%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
ただし、糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合については、未作成のため連結しておりません。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。

④ 第三セクター等は、対象団体がありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。